

平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月24日

上場会社名 日本タングステン株式会社
コード番号 6998

上場取引所 東 福
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.nittan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ責任者 役職名 総務人事部長

氏名 吉田 省三
氏名 増田 秀雄
TEL (092)415-5500

決算取締役会開催日 平成17年11月24日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,168	(18.7)	530	(176.6)	484	(106.2)
16年9月中間期	5,195	(10.7)	191	(97.5)	235	(69.1)
17年3月期	10,723		567		550	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	283	(0.9)	11	22	—	
16年9月中間期	280	(366.5)	10	40	—	
17年3月期	486		17	61	—	

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 7百万円 16年9月中間期 20百万円 17年3月期 25百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 25,231,451株 16年9月中間期 26,971,204株 17年3月期 26,082,713株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	18,695	8,901	47.6	352	86
16年9月中間期	17,490	8,238	47.1	326	24
17年3月期	17,760	8,495	47.8	335	57

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 25,226,612株 16年9月中間期 25,251,893株 17年3月期 25,237,641株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	606	△338	△192	1,624
16年9月中間期	516	△74	△601	1,708
17年3月期	293	△198	△414	1,550

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,000	700	430

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円05銭

※上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社および持分法適用関連会社5社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しないその他事業を行っております。

なお、平成17年7月、中国上海市において上海電科電工材料有限公司(出資比率30%)を設立し、新たに関連会社となりました。

当社グループの事業概要は次のとおりであります。

【粉末冶金事業】

タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品、誘電体セラミックス、NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タングステンシート等を製造販売しております。

[関係会社] (製造販売)

(株)昭和電気接点工業所(連結子会社)、サハビリヤニッタン(株)(タイ国、持分法適用関連会社)、SVニッタンプレジジョン(株)(タイ国、同)、四平日本タングステン有限公司(中国、同)、九江日本タングステン有限公司(中国、同)、上海電科電工材料有限公司(中国、同)

【産業用機器事業】

自動化・省力化機器の製作販売および設備の据付、修理、プラント等の製造販売を行っております。

[関係会社] (製作販売、据付)

(株)福岡機器製作所(連結子会社)

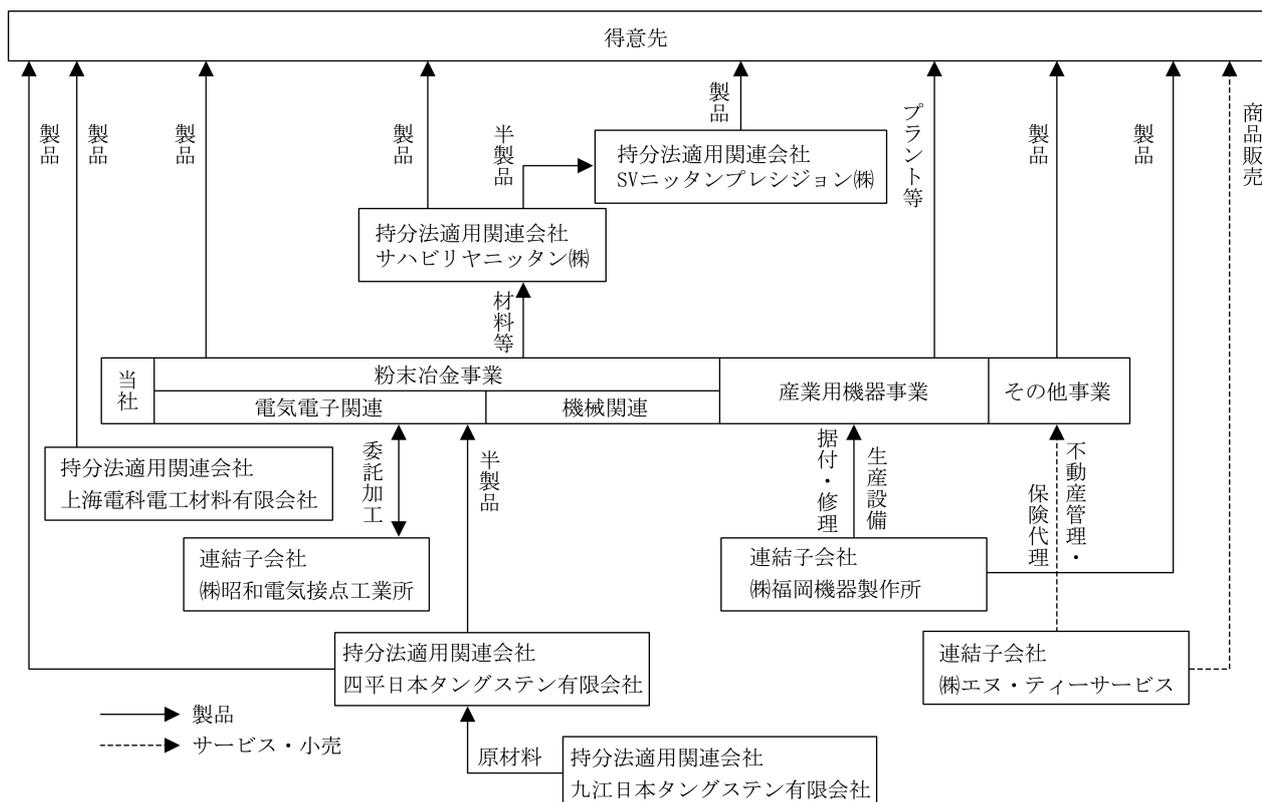
【その他事業】

上記に関連しない製品の製造販売および不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。

[関係会社] (販売、サービス)

(株)エヌ・ティーサービス(連結子会社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の所有 割合(%)	事業の内容
(連結子会社) (株)昭和電気接点工業所	福岡県 飯塚市	10	100	電気接点、その他電子部品 の製造販売
(株)福岡機器製作所	福岡市 博多区	20	100	産業用機械装置類の製造販 売ならびに修理に関する工 事
(株)エヌ・ティーサービス	福岡市 博多区	10	100	不動産の管理、損害保険・ 生命保険代理業、商品販売
(持分法適用関連会社) サハビリヤニッタン(株)	タイ国 バンコク市	百万バーツ 20	47.7	超硬ダイス、超硬チップ、 機械工具類の製造販売
SVニッタンプレジジョン(株)	タイ国 バンコク市	百万バーツ 40	49	超硬精密金型の製造販売
四平日本タングステン 有限公司	中国吉林省 四平市	百万米ドル 6	40	タングステン・モリブデン 製品、合金材料の製造販売
九江日本タングステン 有限公司	中国江西省 九江市	百万元 15	25	タングステン・モリブデン 製品、合金材料の製造販売
上海電科電工材料 有限公司	中国 上海市	百万米ドル 3	30	電気接点製品の製造販売

(注) 上海電科電工材料有限公司は、平成17年7月に設立し、関連会社となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である創意、誠意、熱意の3つの意（こころ）をもとに、粉末冶金技術をベースとして独自の製品開発力と加工技術を駆使し、次世代マテリアルのパイオニアとして事業の発展に取り組んでまいります。また、企業の社会的責任として株主、顧客、地域社会等当社を取り巻く様々な関係者と協調し、自然環境との調和を図りつつ、一層の発展をめざします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみならずへの利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、当該年度の業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を基本としております。内部留保金につきましては、市場の変化に相応した生産体制の整備、技術革新に対応する開発投資、経営の効率化、省力化のための投資等に活用し、企業体質と競争力のさらなる強化を図ってまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、本年度からスタートした第3次中期経営計画の達成に向けて、「ファイン&レアマテリアル商品をもって世界に貢献するカスタマーフレンドリー企業」をキーメッセージとして、効率的経営の推進、ガバナンスの向上、財務体質の強化に努めてまいり所存であります。目標とする経営指標として、ROEの改善、経常利益率の向上に取り組んでまいります。

海外事業につきましては、成長著しい中国市場での事業拡大を図り、収益基盤の強化に取り組んでまいります。この方針のもと、中国での生産拠点の拡充および顧客サービスの充実を図るため、本年7月に上海市において上海電科電工材料有限会社を設立し、また同じく上海地区において上海三義精密模具有限会社に出資することといたしました。

また、内部統制につきましては、コンプライアンス（順法）経営を優先課題のひとつと位置づけ、各種業務につきルールを定めた社内規程を整備し、徹底することで内部牽制を図っております。加えて内部監査体制を充実させ、潜在リスクの軽減と経営の透明性の確保により、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法律を順守し適正な企業行動を通じて、経営の透明性、効率性を確保し、経営の監督と執行が有効に機能したガバナンス体制のもとで企業価値の向上を目指し、株主、お客さま、地域社会のみならずから信頼される企業となるよう、内部監査機能の充実、コンプライアンスの徹底した取り組みにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じ意見等を述べるほか、代表取締役に対し定期的な報告を行っております。また、会計監査人、社内スタッフなどから報告を受け、また子会社、関連会社への監査を行っております。

当社の取締役会は取締役7名で構成され、うち1名が社外取締役であります。取締役は取締役会および常勤取締役で構成する常務会等主要な会議に出席し、法令・定款に基づき決議を要する事項のほか、すべての重要事項に関して審議し業務執行状況についても随時報告がなされております。

内部監査組織として内部監査室を設置し、定期的に業務監査を実施しております。

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しており、商法特例法および証券取引法の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認し、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。また、顧問弁護士として2弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、複雑高度化する法律諸問題に対処するため、適宜アドバイスを受けております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

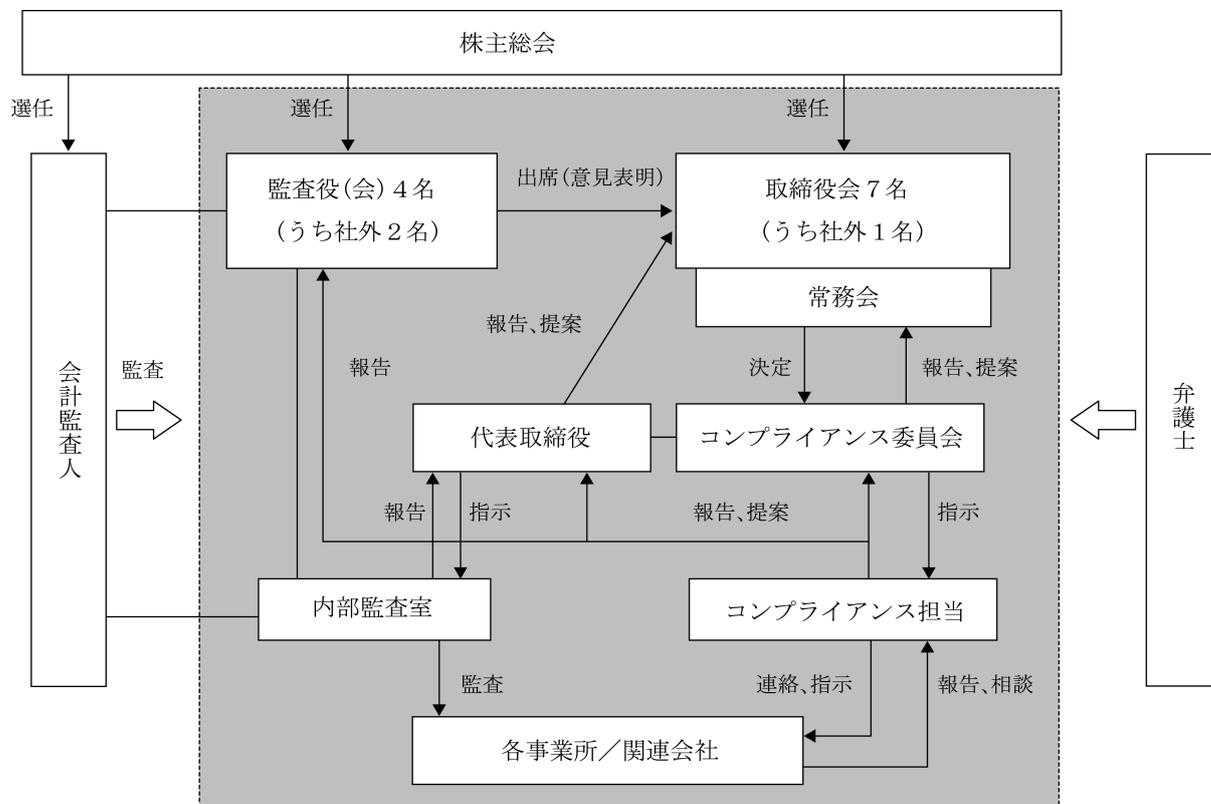
当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役は大株主である事業法人の取締役であり、社外監査役は1名が大株主である事業法人の取締役、1名は当社の大株主であり主要取引銀行の取締役であります。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制システムとしてコンプライアンス委員会を設置し、企業行動憲章、行動規範を制定し、コンプライアンス意識の浸透を図り、法令順守と企業倫理の確立に取り組んでおります。

適時開示につきましては、本年6月に情報開示委員会を設置しその内容の適正性を確認することとし、より一層の適時適切なディスクロージャーに努めております。また、開示資料は当社のホームページに掲載し、IRの充実に努めております。

【コーポレートガバナンス体制の模式図】



(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等は有していません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、さらに個人消費に回復の動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しておりますが、一方で原油や原材料価格高騰の長期化など先行き不透明感の漂う状況の中で推移いたしました。

当社グループにおきましては、原材料価格の急騰によるマイナス要因もありましたが、景気の回復傾向が見られる中、堅調な需要に支えられて推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループはカスタマーフレンドリー企業、企業価値の向上、収益力基盤の強化を経営課題とし、全社一体となって業績の向上に取り組みました結果、当中間連結会計期間の売上高は、61億6千8百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

損益面につきましては、材料費の増加要因もありましたが、売上増による操業利益に加え生産の効率化等、低コスト対策に取り組んだことにより、経常利益は4億8千4百万円（前年同期比106.2%増）、中間純利益は2億8千3百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメント別の状況に関する分析

1) 粉末冶金事業

重電向け電極、ブレーカー用接点は堅調な需要に支えられ好調に推移したほか、液晶関連部材用タンガステン・モリブデン棒製品は液晶関連市場の活況を受け増加いたしました。

デジタルカメラ用の超精密加工品、HDD用磁気ヘッド基板は引き続き好調に推移し、衛生用品製造用のNTダイカッターは設備投資による生産能力アップや営業面・技術面の顧客サービスにより海外向け、国内向けともに増加いたしました。

これにより売上高は58億2千万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は5億1千7百万円（同219.7%増）となりました。

なお、粉末冶金事業については、従来電気電子関連と機械関連に区分して開示していましたが、前事業年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として原価管理区分の見直しを行った結果、当事業年度から粉末冶金事業を一つの原価管理部門として位置づけることとしました。

2) 産業用機器事業

好調な半導体関連を中心に部品、治工具の需要が堅調で売上高は2億7千4百万円（前年同期比17.5%増）となり、営業利益は1千9百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

3) その他事業

一部新規開発品の売上が増加しましたが、賃貸ビルの共益費収入等の減少により売上高は7千3百万円（前年同期比2.1%減）となりました。この結果、営業利益は3百万円の営業損失（前年同期1千8百万円の利益）となりました。

（注）上記売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

当中間期の利益配分に関する事項

当期の中間配当金につきましては、株主の皆さまへの安定配当並びに業績に応じた利益還元を基本に、1株当たり3円（前年度1株当たり2.5円）の配当を実施することといたします。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は全体としては底堅く回復基調の中で推移していくものと思われませんが、米国や中国の景気減速の懸念、原油価格の高騰、デジタル家電の在庫水準の高まりなど一部不透明な要素があり、景気の減速感が出てくることも予想されます。

このような状況の下、依然としてタングステン価格等の原材料価格高騰の影響が続くものと思われませんが、当社グループは生産、販売、開発体制の連携を強化し、営業力を強化するとともに収益改善に取り組み、経営基盤の強化をはかってまいります。

通期の業績見通しは、次のとおりであります。

[連結]

売上高	120億円	(前年同期比)	11.9%増
経常利益	7億円	(前年同期比)	27.2%増
当期純利益	4億3千万円	(前年同期比)	11.5%減

[単独]

売上高	115億円	(前年同期比)	10.9%増
経常利益	6億5千万円	(前年同期比)	39.5%増
当期純利益	3億2千万円	(前年同期比)	30.1%増

期末の利益配分に関する事項

期末の利益配分につきましては、1株当たり3円の普通配当に1株当たり2円の創立75周年記念配当を加え5円（前年度1株当たり普通配当2.5円）の配当を実施する予定であります。これにより中間配当金と合わせ、1株当たり年8円の配当（前年度1株当たり普通配当5円）となります。

(2) 財政状態

資産、負債、資本の状況

当中間連結会計期間末における総資産は売上債権及びたな卸資産等の増加により、前年同期末と比較して12億4百万円増加し、186億9千5百万円となりました。

負債は、仕入債務、短期借入金等の流動負債が前年同期末と比べ2億5千7百万円増加し、また、長期借入金の増加により固定負債も前年同期末と比べ2億8千4百万円増加したため、負債合計は、前年同期末比5億4千1百万円増加の97億9千3百万円となりました。

資本は、利益剰余金が前年同期末と比べ3億3千5百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が3億3千1百万円増加したこと等により、89億1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により6億6百万円の資金を獲得したものの、投資活動により3億3千8百万円、財務活動により1億9千2百万円の資金を支出し

たため、結果として前連結会計年度末に比べ7千3百万円増加し、16億2千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は6億6百万円となり、前年同期と比べ9千万円の収入増となりました。これは主に前年同期と比べ「売上債権の増加額」が5億8千5百万円増加したものの、一方で「税金等調整前中間純利益」が9千4百万円増加したこと、また、「仕入債務の増加額」が1億8千9百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3億3千8百万円となり、前年同期に比べ2億6千4百万円の支出増となりました。これは、主に当中間連結会計期間において「関連会社への投資による支出」が1億8百万円あったこと、また、有形固定資産の売却がなかったことから「有形固定資産の売却による収入」が1億5千9百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億9千2百万円となり、前年同期に比べ4億8百万円の支出減となりました。これは、主に当中間連結会計期間において「長期借入れによる収入」が5億1千万円あったこと、また、「自己株式の取得による支出」が5億3百万円減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年度		平成16年度		平成17年度
	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率 (%)	47.7	48.3	47.1	47.8	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	40.7	34.1	47.9	46.8
債務償還年数 (年)	10.7	4.3	8.2	15.2	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	15.1	19.7	5.7	22.3

※・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

1) 会社特有の事業内容

当社グループの主要な事業である粉末冶金事業に係る製品の需要については、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響や、価格面での競争激化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの粉末冶金事業における技術については、先進の技術を駆使した特殊なノウハウ、技術等が必要であるため、これらが、今後の技術革新に十分に対応できず欠落したり、現在有するノウハウもしくは技術等が流出した場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2) 原材料価格の変動

当社グループの主要な事業である粉末冶金事業に係る原材料には、タングステン、コバルト等のレアメタルが使用されております。レアメタルは市況により価格が急激に変動する可能性があり、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰に対しては、現在、販売価格に反映する努力を行っておりますが、必ずしも原材料価格の上昇分のコストを販売価格に転嫁できない場合があり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3) 為替変動による業績への影響

当社グループの取引は海外に対するものも含まれており、為替相場の変動による影響を受けております。これらについては換算時の為替レートにより、現地通貨による価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受けることがあり、その状況によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) 金利の変動

当社グループの資金調達は主に金融機関からの借入れによっておりますが、将来における市場金利の上昇等によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5) 固定資産の減損

当社グループが保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」により、その帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。

6) 海外での事業活動に係るリスク

当社グループは、国内市場の成熟化、顧客の海外展開に対応して中国およびタイに合弁会社を設立し、海外での事業活動を展開しております。このため、この地域の政治的、経済的要因の変動、法的規制、税制度の改正、またストライキ、デモ等の労働争議、社会的混乱により当社グループの業績と財務

状況に影響を及ぼす可能性があります。また、個別のリスクとして、原材料価格の高騰に起因し、資材調達および資金収支への影響により海外関連会社の経営状況が不安定になる可能性があります。

7) 自然災害等のリスク

台風、地震等の自然災害、または火災等の予期せぬ事故の発生により、当社グループの生産設備、たな卸資産への被害、また、これに伴う生産・販売活動の中断等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,708		1,624		1,550	
2 受取手形及び売掛金		3,543		4,438		4,002	
3 たな卸資産		1,786		2,144		1,918	
4 その他		464		418		474	
貸倒引当金		△13		△5		△14	
流動資産合計		7,488	42.8	8,619	46.1	7,932	44.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	5,814		5,490		5,637	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,722		1,569		1,622	
(3) 工具器具及び備品		129		130		129	
(4) 土地	※2	309		305		305	
(5) 建設仮勘定		101	8,076	64	7,559	32	7,727
2 無形固定資産			35		39		35
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,616		2,189		1,834	
(2) その他		292		356		249	
貸倒引当金		△18	1,890	△68	2,476	△18	2,065
固定資産合計			10,002		10,075		9,828
資産合計			17,490		18,695		17,760
			100.0		100.0		100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,195	100.0		6,168	100.0		10,723	100.0
II 売上原価			4,110	79.1		4,650	75.4		8,377	78.1
売上総利益			1,085	20.9		1,518	24.6		2,346	21.9
III 販売費及び一般管理費	※1		893	17.2		987	16.0		1,778	16.6
営業利益			191	3.7		530	8.6		567	5.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		1			0			4		
2 受取配当金		9			7			14		
3 不動産賃貸料		88			49			135		
4 持分法による 投資利益		20			7			25		
5 為替差益		—			37			—		
6 スクラップ売却益		—			21			—		
7 雑収入		28	148	2.8	11	136	2.2	44	224	2.1
V 営業外費用										
1 支払利息		25			26			52		
2 たな卸資産処分損		0			—			0		
3 たな卸資産評価損		—			22			—		
4 固定資産廃棄損	※2	—			28			—		
5 賃貸資産減価償却費		44			45			89		
6 賃貸資産固定資産税		19			17			36		
7 為替差損		—			—			32		
8 貸倒引当金繰入額		—			30			—		
9 雑支出		14	105	2.0	12	182	2.9	29	241	2.3
経常利益			235	4.5		484	7.9		550	5.1
VI 特別利益										
1 土地売却益		153			—			297		
2 その他	※3	1	154	3.0	—	—	—	1	298	2.8
VII 特別損失										
1 投資有価証券売却損		—			—			4		
2 構造改善費用	※4	—	—	—	—	—	—	139	144	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			389	7.5		484	7.9		705	6.6
法人税、住民税 及び事業税		14			9			24		
法人税等調整額		94	109	2.1	191	201	3.3	194	219	2.1
中間(当期)純利益			280	5.4		283	4.6		486	4.5

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,229		2,229		2,229
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,229		2,229		2,229
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			3,574		3,909		3,574
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		280	280	283	283	486	486
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		68		63		131	
2 役員賞与		20	88	26	89	20	151
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,766		4,102		3,909

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		389	484	705
減価償却費		340	334	717
貸倒引当金の増減額(減少: △)		3	42	3
賞与引当金の増減額(減少: △)		△25	124	18
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△115	△138	△235
役員退職慰労引当金の増減 額(減少:△)		8	4	31
受取利息及び受取配当金		△11	△8	△19
支払利息		25	26	52
為替差損益(差益:△)		△0	1	△1
持分法による投資利益		△20	△7	△25
固定資産廃棄損		—	28	—
スクラップ売却益		—	△21	—
構造改善費用		—	—	104
土地売却益		△153	—	△297
売上債権の増減額(増加: △)		180	△404	△277
たな卸資産の増減額(増加: △)		△177	△225	△310
仕入債務の増減額(減少: △)		87	277	33
役員賞与の支払額		△20	△26	△20
その他固定負債の増減額 (減少:△)		61	3	△235
その他		△45	117	79
小計		528	613	323
利息及び配当金の受取額		31	36	45
利息の支払額		△26	△27	△51
法人税等の支払額		△17	△16	△23
営業活動による キャッシュ・フロー		516	606	293

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		△213	△200	△503
有形固定資産の 売却による収入		159	—	308
関連会社への 出資による支出		—	△108	—
投資有価証券の 取得による支出		—	—	△5
投資有価証券の 売却による収入		—	—	20
貸付けによる支出		△6	△8	△15
貸付金の回収による収入		9	9	17
その他		△22	△29	△19
投資活動による キャッシュ・フロー		△74	△338	△198
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減 少:△)		400	△250	250
長期借入れによる収入		—	510	790
長期借入金の 返済による支出		△426	△386	△813
配当金の支払額		△68	△63	△131
自己株式の取得による支出		△506	△3	△509
財務活動による キャッシュ・フロー		△601	△192	△414
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	△1	1
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△158	73	△317
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,867	1,550	1,867
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,708	1,624	1,550

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(㈱福岡機器製作所、㈱昭和電気接点工業所、㈱エヌ・ティーサービス)を連結の範囲に含めております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社4社(サハビリヤニッタン(株)、SVニッタンプレジジョン(株)、四平日本タングステン(有)、九江日本タングステン(有))に対する投資について持分法を適用しております。	全ての関連会社5社(サハビリヤニッタン(株)、SVニッタンプレジジョン(株)、四平日本タングステン(有)、九江日本タングステン(有)、上海電科電工材料(有))に対する投資について持分法を適用しております。 なお、持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	全ての関連会社4社(サハビリヤニッタン(株)、SVニッタンプレジジョン(株)、四平日本タングステン(有)、九江日本タングステン(有))に対する投資について持分法を適用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ① 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法 ② 原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ① 製品及び商品、仕掛品 同左 ② 原材料及び貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 ① 製品及び商品、仕掛品 同左 ② 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物8～50年 機械及び装置3～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物8～50年 機械及び装置3～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物8～50年 機械及び装置3～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び全ての連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度に係る利益処分において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「土地売却益」(前中間連結会計期間△23百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 1 前中間連結会計期間において営業外収益「雑収入」に含めておりました「為替差益」(前中間連結会計期間6百万円)、及び「スクラップ売却益」(前中間連結会計期間8百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 2 前中間連結会計期間において営業外費用「雑支出」に含めておりました「固定資産廃棄損」(前中間連結会計期間7百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「固定資産廃棄損」(前中間連結会計期間7百万円)、及び「スクラップ売却益」(前中間連結会計期間△8百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">13,705百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">13,662百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">13,386百万円</p>
※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物 2,471百万円 土地 5 <hr/> 計 2,476百万円 担保付債務 短期借入金 170百万円 長期借入金 1,250 (1年内返済分512百万円含む) <hr/> 計 1,420百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物 2,376百万円 土地 5 <hr/> 計 2,382百万円 担保付債務 長期借入金 1,180百万円 (1年内返済分186百万円含む)	※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物 2,430百万円 土地 5 <hr/> 計 2,435百万円 担保付債務 短期借入金 2百万円 長期借入金 1,297 (1年内返済分176百万円含む) <hr/> 計 1,300百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>407</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	97百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21	退職給付引当金繰入額	36	従業員給料手当	407	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>402</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用「固定資産廃棄損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	145百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20	退職給付引当金繰入額	27	従業員給料手当	402	機械装置	25百万円	その他	3	計	28百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>94</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	103百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43	退職給付引当金繰入額	66	役員報酬	102	従業員給料手当	758	福利厚生費	132	賃借料	94
賞与引当金繰入額	97百万円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	21																																					
退職給付引当金繰入額	36																																					
従業員給料手当	407																																					
賞与引当金繰入額	145百万円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	20																																					
退職給付引当金繰入額	27																																					
従業員給料手当	402																																					
機械装置	25百万円																																					
その他	3																																					
計	28百万円																																					
賞与引当金繰入額	103百万円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	43																																					
退職給付引当金繰入額	66																																					
役員報酬	102																																					
従業員給料手当	758																																					
福利厚生費	132																																					
賃借料	94																																					
<p>※3 特別利益「その他」の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>簡易生命保険戻入額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	簡易生命保険戻入額	1百万円		<p>※3 特別利益「その他」の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>簡易生命保険戻入額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失「構造改善費用」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置等有形固定資産処分損</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>建物臨時償却費</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>機械装置等移転費用</td> <td>8</td> </tr> </table>	簡易生命保険戻入額	1百万円	機械装置等有形固定資産処分損	61百万円	建物臨時償却費	34	たな卸資産処分損	35	機械装置等移転費用	8																								
簡易生命保険戻入額	1百万円																																					
簡易生命保険戻入額	1百万円																																					
機械装置等有形固定資産処分損	61百万円																																					
建物臨時償却費	34																																					
たな卸資産処分損	35																																					
機械装置等移転費用	8																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 1,708百万円	現金及び預金勘定 1,624百万円	現金及び預金勘定 1,550百万円
現金及び現金同等物 1,708百万円	現金及び現金同等物 1,624百万円	現金及び現金同等物 1,550百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	粉末冶金			産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	電気電子 関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,482	1,404	4,887	233	75	5,195	(-)	5,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	4	80	86	0	166	(166)	-
計	3,557	1,409	4,967	319	75	5,362	(166)	5,195
営業費用	3,459	1,345	4,805	305	57	5,167	(163)	5,003
営業利益	98	63	161	14	18	194	(2)	191

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金……電気電子関連…タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体製造用部品、半導体部品等
機械関連………切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他………上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,820	274	73	6,168	(-)	6,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	116	-	137	(137)	-
計	5,841	391	73	6,306	(137)	6,168
営業費用	5,324	371	77	5,773	(135)	5,638
営業利益	517	19	△3	532	(1)	530

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品・誘導体セラミックス、NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タングステンシート等

(2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他………上記に関連しないその他製品等

3 「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して開示していましたが、前事業年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として原価管理区分の見直しを行った結果、当事業年度から「粉末冶金事業」を一つの原価管理部門として位置づけることとしました。

4 配賦不能営業費用は発生しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	粉末冶金			産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	電気電子 関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,233	2,923	10,156	434	132	10,723	(-)	10,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	10	117	206	0	324	(324)	-
計	7,340	2,933	10,274	640	132	11,047	(324)	10,723
営業費用	6,946	2,823	9,769	592	109	10,472	(316)	10,155
営業利益	394	110	504	48	23	575	(8)	567

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金……電気電子関連…タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品・誘導体セラミックス等
機械関連………NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タングステンシート等

(2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他………上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	182	280	49	25	538
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	5,195
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	5.4	1.0	0.5	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	339	295	111	17	764
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	6,168
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	4.8	1.8	0.3	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	440	450	103	36	1,031
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	10,723
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	4.2	1.0	0.3	9.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>313</td> <td>171</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>290</td> <td>138</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>603</td> <td>310</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	313	171	141	工具器具 及び備品	290	138	151	合計	603	310	292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>373</td> <td>218</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>257</td> <td>127</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631</td> <td>345</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	373	218	154	工具器具 及び備品	257	127	130	合計	631	345	285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>388</td> <td>202</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>302</td> <td>162</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>691</td> <td>364</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	388	202	186	工具器具 及び備品	302	162	140	合計	691	364	326
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	313	171	141																																															
工具器具 及び備品	290	138	151																																															
合計	603	310	292																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	373	218	154																																															
工具器具 及び備品	257	127	130																																															
合計	631	345	285																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	388	202	186																																															
工具器具 及び備品	302	162	140																																															
合計	691	364	326																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	94百万円	1年超	197	合計	292百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	80百万円	1年超	205	合計	285百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	98百万円	1年超	228	合計	326百万円																														
1年以内	94百万円																																																	
1年超	197																																																	
合計	292百万円																																																	
1年以内	80百万円																																																	
1年超	205																																																	
合計	285百万円																																																	
1年以内	98百万円																																																	
1年超	228																																																	
合計	326百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45百万円	減価償却費 相当額	45	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55百万円	減価償却費 相当額	55	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98百万円	減価償却費 相当額	98																																				
支払リース料	45百万円																																																	
減価償却費 相当額	45																																																	
支払リース料	55百万円																																																	
減価償却費 相当額	55																																																	
支払リース料	98百万円																																																	
減価償却費 相当額	98																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	386	1,267	880
(2) その他	25	20	△4
合計	411	1,287	875

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	386	1,818	1,432
合計	386	1,818	1,432

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	11

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	386	1,470	1,084
合計	386	1,470	1,084

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)および前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社はヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 326.24円	1株当たり純資産額 352.86円	1株当たり純資産額 335.57円
1株当たり中間純利益 10.40円	1株当たり中間純利益 11.22円	1株当たり当期純利益 17.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(百万円)	280	283	486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	26
(うち、役員賞与)	(—)	(—)	(26)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	280	283	459
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,971	25,231	26,082

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成16年11月30日開催の取締役会決議に基づき、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡契約日 平成16年12月3日</p> <p>(2) 譲渡資産 土地 所在地 神奈川県茅ヶ崎市 面積 1,566.92m²</p> <p>(3) 売却利益 見込額 137百万円</p> <p>(4) 引渡日 平成17年1月18日 (予定)</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別にセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
粉末冶金事業	5,478	22.5
産業用機器事業	163	55.1
その他事業	16	△67.9
合計	5,658	22.2

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しており、セグメント間の取引においては、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別にセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
粉末冶金事業	6,049	22.5	1,167	37.9
産業用機器事業	296	20.2	79	62.7
その他事業	74	9.3	1	65.5
合計	6,419	22.2	1,248	39.3

(注) 1 セグメント間の受注高及び受注残高については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別にセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
粉末冶金事業	5,820	19.1
産業用機器事業	274	17.5
その他事業	73	△2.1
合計	6,168	18.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。